

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年3月14日

**【四半期会計期間】** 第85期第1四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

**【会社名】** 巴工業株式会社

**【英訳名】** TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塩 野 昇

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 松 本 光 央

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6512

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 松 本 光 央

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	8,498,147	9,106,222	38,176,654
経常利益 (千円)	169,881	284,770	1,680,463
四半期(当期)純利益 (千円)	85,773	263,560	841,082
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	347,337	441,289	1,439,767
純資産額 (千円)	22,483,044	23,485,347	23,575,473
総資産額 (千円)	32,105,702	32,786,345	33,477,935
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.60	26.41	84.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	71.2	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,741	918,396	498,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,649,702	2,789,624	755,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,928	409,106	381,384
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (千円)	3,014,441	3,201,520	7,171,846

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国における金融緩和政策の一部縮小や中国をはじめとする新興国経済の鈍化に加え、わが国における消費税増税による一時的な需要の減速懸念等、景気の下振れリスクが内在しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間から新たに第10回中期経営計画「Target 2016」をスタートさせ、持続的な事業の成長と更なる飛躍への挑戦を基本方針として、機械製造販売事業では、北南米市場、東南アジア市場を中心とする海外売上高の拡大と低動力省エネ型遠心分離機の国内官需向けや民需向けインフラ事業、食品分野などへの販売強化に取り組んでおり、化学工業製品販売事業では、東南アジアを中心とする海外売上高の拡大と新規サプライヤー開拓による新商材の開発および新規顧客の開拓に取り組んでおります。

このような状況の中、機械製造販売事業におきましては、国内官需向け部品・修理の販売は増加したものの、国内民需向け機械および部品・修理の販売が減少しました。化学工業製品販売事業におきましては、国内合成樹脂分野の販売は低調でありましたが、同化成品分野、機能材料分野、工業材料分野のほか、香港における高機能樹脂等の販売が堅調に推移しました。利益面につきましては、機械製造販売事業では減益となった一方で、化学工業製品販売事業では増収を主因として増益となりました。また、非連結子会社からの配当収入や深圳コンパウンド事業に係る少数株主持分の取得による特別利益の計上がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比7.2%増の9,106百万円、営業利益は前年同期比11.1%増の119百万円、経常利益は前年同期比67.6%増の284百万円、四半期純利益は前年同期比207.3%増の263百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向け部品・修理や北米を除く海外向け機械の売上が堅調に推移した一方で、国内民需向け機械および部品・修理の売上が減少したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ0.4%減少し1,544百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上が減少したことや海外向け機械および部品・修理の売上において前年同期に比べ収益性の低い案件が計上されたことなどから、前年同期に比べ122.2%減少し137百万円の営業損失となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、合成樹脂分野の輸入材を含む汎用樹脂の売上が減少した一方で、化成製品分野の紫外線硬化樹脂、機能材料分野の半導体製造用途向けセラミックス、工業材料分野の住宅・建設用途向け材料のほか、香港における高機能樹脂等の売上が堅調に推移したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ8.8%増加し7,561百万円となりました。

利益面につきましては、機能材料分野の比較的利益率の高い商材や香港における高機能樹脂等の売上が伸びたことにより、営業利益は前年同期に比べ51.7%増加し257百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、賞与の支給、配当金の支払いなどによって現金及び預金が1,570百万円減少したことのほか、売上債権が316百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ691百万円(2.1%)減少し32,786百万円となりました。

負債は、支払債務が328百万円減少し、賞与引当金が375百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ601百万円(6.1%)減少し9,300百万円となりました。

純資産は、四半期純利益が263百万円となり、配当金の支払い1449百万円などにより利益剰余金が185百万円減少したことのほか、為替換算調整勘定が133百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ90百万円(0.4%)減少し23,485百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇して71.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、すべての活動において支出となり、前連結会計年度末に比べて3,970百万円減少して3,201百万円となりました。ここに至る当第1四半期連結累計期間中のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が343百万円となり、売上債権が376百万円減少した一方で、棚卸資産が783百万円増加し、仕入債務が380百万円減少したことなどにより918百万円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間との比較では、売上債権の増加等から358百万円の支出の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金への預入による2,400百万円の支出を主因として、2,789百万円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間との比較では、定期預金の預入による支出の減少等から860百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い449百万円を主因として、409百万円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間との比較では、少数株主からの株式取得による支出や配当金の支払額の増加等から5百万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は28百万円です。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,973,800	99,738	同上
単元未満株式	普通株式 4,900	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,738	-

(注)1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 - 2 - 2	554,500	-	554,500	5.26
計	-	554,500	-	554,500	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,171,846	5,601,520
受取手形及び売掛金	12,639,632	12,323,267
商品及び製品	3,231,590	3,490,056
仕掛品	888,624	1,280,593
原材料及び貯蔵品	988,780	1,186,632
繰延税金資産	405,172	351,058
その他	249,739	324,835
貸倒引当金	7,053	3,425
流動資産合計	25,568,332	24,554,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,434,925	2,533,560
減価償却累計額	1,479,133	1,495,475
建物及び構築物(純額)	955,791	1,038,085
機械装置及び運搬具	3,867,792	3,968,812
減価償却累計額	3,136,674	3,239,547
機械装置及び運搬具(純額)	731,117	729,265
土地	920,536	930,572
リース資産	9,867	-
減価償却累計額	9,538	-
リース資産(純額)	328	-
建設仮勘定	2,583,008	2,679,558
その他	1,035,492	1,077,027
減価償却累計額	959,869	976,392
その他(純額)	75,623	100,634
有形固定資産合計	5,266,406	5,478,115
無形固定資産		
投資その他の資産	511,391	495,845
投資有価証券	1,126,177	1,177,020
差入保証金	251,735	249,794
繰延税金資産	23,456	22,947
その他	771,667	849,312
貸倒引当金	41,232	41,230
投資その他の資産合計	2,131,805	2,257,845
固定資産合計	7,909,602	8,231,806
資産合計	33,477,935	32,786,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,096,703	5,768,272
短期借入金	731,535	855,270
リース債務	775	102
未払金	614,544	538,566
未払法人税等	32,292	21,119
前受金	77,347	132,624
賞与引当金	751,650	376,586
役員賞与引当金	35,713	13,695
製品補償損失引当金	180,198	173,256
その他	278,980	287,110
流動負債合計	8,799,742	8,166,604
固定負債		
長期借入金	43,668	44,596
退職給付引当金	47,538	51,831
役員退職慰労引当金	18,680	18,680
繰延税金負債	992,832	1,019,285
固定負債合計	1,102,719	1,134,393
負債合計	9,902,461	9,300,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	20,838,441	20,652,964
自己株式	363,462	363,462
株主資本合計	23,019,599	22,834,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,320	241,857
繰延ヘッジ損益	578	196
為替換算調整勘定	121,844	255,759
その他の包括利益累計額合計	333,743	497,420
少数株主持分	222,130	153,805
純資産合計	23,575,473	23,485,347
負債純資産合計	33,477,935	32,786,345

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	8,498,147	9,106,222
売上原価	6,807,795	7,400,845
売上総利益	1,690,352	1,705,376
販売費及び一般管理費	1,582,806	1,585,893
営業利益	107,546	119,483
営業外収益		
受取利息	4,536	4,779
受取配当金	5,729	107,879
受取賃貸料	2,377	2,410
為替差益	44,714	45,273
その他	14,167	12,373
営業外収益合計	71,525	172,716
営業外費用		
支払利息	3,399	3,170
手形売却損	17	-
売上割引	3,258	1,391
その他	2,515	2,866
営業外費用合計	9,190	7,428
経常利益	169,881	284,770
特別利益		
負ののれん発生益	-	58,962
特別利益合計	-	58,962
税金等調整前四半期純利益	169,881	343,732
法人税、住民税及び事業税	12,645	15,551
法人税等調整額	95,655	65,487
法人税等合計	108,300	81,038
少数株主損益調整前四半期純利益	61,580	262,694
少数株主損失( )	24,193	865
四半期純利益	85,773	263,560

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,580	262,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,919	30,537
繰延ヘッジ損益	819	775
為替換算調整勘定	211,657	148,834
その他の包括利益合計	285,757	178,595
四半期包括利益	347,337	441,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,235	427,236
少数株主に係る四半期包括利益	12,102	14,052

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	169,881	343,732
減価償却費	92,651	86,305
賞与引当金の増減額(は減少)	681,034	376,992
役員賞与引当金の増減額(は減少)	53,964	22,017
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	62,907	6,941
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,463	3,861
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,920	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,802	3,629
受取利息及び受取配当金	10,266	112,659
支払利息	3,399	3,170
為替差損益(は益)	38,065	19,526
負ののれん発生益	-	58,962
売上債権の増減額(は増加)	2,060,694	376,413
たな卸資産の増減額(は増加)	717,278	783,937
仕入債務の増減額(は減少)	754,973	380,545
未払金の増減額(は減少)	43,924	13,681
前受金の増減額(は減少)	4,344	54,315
未払消費税等の増減額(は減少)	26,325	87,845
その他	32,865	62,250
小計	15,487	936,688
利息及び配当金の受取額	10,043	115,276
利息の支払額	4,075	2,996
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	581,196	93,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,741	918,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,700,000	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	33,338	264,733
無形固定資産の取得による支出	102	70,535
投資有価証券の取得による支出	4,095	4,242
貸付けによる支出	2,040	630
貸付金の回収による収入	1,573	745
差入保証金の増減額(は増加)	89,821	1,386
その他	1,522	51,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,649,702	2,789,624

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	66,471
長期借入金の返済による支出	2,130	2,451
リース債務の返済による支出	2,583	673
少数株主からの株式取得による支出	-	23,416
自己株式の取得による支出	68	-
配当金の支払額	399,146	449,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,928	409,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,640	146,803
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,448,732	3,970,325
現金及び現金同等物の期首残高	7,463,174	7,171,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 3,014,441	<sup>1</sup> 3,201,520

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金	6,714,441千円	5,601,520千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,700,000千円	2,400,000千円
現金及び現金同等物	3,014,441千円	3,201,520千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	399,146	40	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	449,037	45	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,550,214	6,947,933	8,498,147	8,498,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,550,214	6,947,933	8,498,147	8,498,147
セグメント利益 又は損失( )	62,053	169,599	107,546	107,546

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,544,442	7,561,780	9,106,222	9,106,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,544,442	7,561,780	9,106,222	9,106,222
セグメント利益 又は損失( )	137,877	257,360	119,483	119,483

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な負ののれん発生益)

当社が当第1四半期連結会計期間に、当社連結子会社である星際化工有限公司の他社が所有する株式を取得したことに伴い、化学工業製品販売事業において、負ののれんが発生しました。尚、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては58,962千円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益	8.60円	26.41円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	85,773	263,560
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,773	263,560
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,625	9,978,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月14日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。